地方行政サービス改革の取組状況等（平成27年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
82244	茨城県	守谷市	都市Ⅱ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針 【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.2%
本庁舎の夜間警備			99.4%	97.8%
案内・受付			88.4%	86.2%
電話交換			92.3%	89.8%
公用車運転			86.0%	86.2%
し尿収集			99.4%	97.9%
一般ごみ収集			97.8%	96.3%
学校給食(調理)			73.8%	61.9%
学校給食(運搬)			96.7%	88.7%
学校用務員事務	○	正職員の退職後，再任用，非常勤職員等に切り替えているが，コスト減が見込める場合は，委託を検討する。	35.2%	32.6%
水道メーター検針			99.4%	98.7%
道路維持補修・清掃等			98.0%	95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.9%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.0%	98.9%
ホームページ作成・運営			93.2%	94.5%
調査・集計			94.3%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体　　委託率(%)【算出方法：委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】類似団体導入率	全国導入率
体育館	0	0			41.3%	36.5%
競技場（野球場、テニスコート等）	4	0	0.0%	施設が小規模であることに加え，公園や調整池内の野球場で，正式な運動施設としての要件を整えておらず，利用頻度が低いため。	48.7%	45.5%
プール	0	0			47.6%	46.3%
海水浴場	0	0			14.1%	12.3%
宿泊休養施設（ホテル、国民宿舎等）	0	0			85.8%	86.3%
休養施設（公衆浴場、海・山の家等）	0	0			81.8%	73.6%
キャンプ場等	0	0			70.0%	58.3%
産業情報提供施設	0	0			72.4%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			51.6%	61.2%
開放型研究施設等	0	0			40.0%	52.7%
大規模公園	0	0			55.0%	49.8%
公営住宅	1	0	0.0%	戸数が少なく，施設の維持管理費用しか掛かっていないため。	6.8%	16.2%
駐車場	0	0			44.3%	38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			43.5%	20.7%
図書館	1	0	0.0%	平成28年度から導入予定	12.2%	14.7%
博物館（美術館，科学館，歴史館，動物園等）	0	0			28.8%	27.0%
公民館、市民会館	5	4	80.0%	指定管理者を導入していない公民館は小規模な地区公民館であり，地域住民自らによる運営を検討しているため。	22.0%	21.2%
文化会館	1	0	0.0%	施設管理や運営目的を考慮すると，現行の直営制度を維持した方が良いため。	50.3%	48.5%
合宿所、研修所等（青少年の家を含む）	0	0			53.4%	46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			73.3%	68.5%
介護支援センター	0	0			72.2%	48.8%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	国民健康保険や介護部門等の他部門との連携が必要なため。	56.6%	52.9%
児童クラブ、学童館等	9	0	0.0%	既に民間委託を実施している。	20.6%	22.5%

導入率(%)【算出方法：制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済み	→ 予定時期	

【参考】

設置率(類似団体)	13.6%
設置率(全国)	10.6%

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有

【参考】

委託率(類似団体)	23.2%
委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター

設置状況	委託状況
設置済み	委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○		○	○		○

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

【参考】

類似団体	
設置率	委託率
17.7%	4.0%
全国	
設置率	委託率
8.8%	2.0%

(5)クラウド化

		類型	実施時期
実施済み	○	自治体クラウド	
		単独クラウド	平成25年1月
実施予定		自治体クラウド	
		単独クラウド	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
8.6%	21.2%
実施率(全国)	
自治体クラウド	単独クラウド
17.0%	25.2%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み		策定予定	○	→ 策定予定時期	平成27年度

【参考】

策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
4.0%	3.3%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み		作成予定	○	→ 作成完了予定年度	平成29年度

【参考】

作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
0.0%	0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。